＜様式1＞

平成 27年 06月 03日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	震災に耐え次世代に引継ぐ家
グループの名称	KANSAIほっと住まいるネットワーク
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0115-0327

（グループ代表者）

代表者名	佐藤　福男　代表者印
代表者所属先	株式会社じょぶ
代表者構成員番号	Ⅵ-2
代表者所在地	大阪府東大阪市中新開2-10-26
代表者電話番号	072-966-9226

（グループ事務局）

事務局事業者名	マルコマ株式会社
事務局構成員番号	Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
事務局担当者名	寺倉　雅史　印
事務局郵便番号	550-0015
事務局所在地	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6
事務局電話番号	06-6538-7221
事務局FAX	06-6538-7571
事務局担当者E-mail	terakura@marukoma.com

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	震災に耐え次世代に引継ぐ家
２．グループの名称(必須)	KANSAIほっと住まいるネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0115-0327
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府・兵庫県・奈良県・京都府・和歌山県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	佐藤　福男
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社じょぶ
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	大阪府東大阪市中新開2-10-26
１０．グループ代表者電話番号(必須)	072-966-9226
１１．グループ事務局事業者名(必須)	マルコマ株式会社
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅳ-1, Ⅴ-1, Ⅵ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	寺倉　雅史
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	550-0015
１５．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6
１６．グループ事務局電話番号(必須)	06-6538-7221
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6538-7571
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	terakura@marukoma.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	3	集成材・合法木材の一部に関しては、産地・出荷者が多岐に渡り原木供給業者の特定が困難なため、原木供給業者がいない場合ある
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ. プレカット	3	
Ⅴ. 設計	4	施工の事業者が設計する場合などがあるため、物件によっては設計がいない場合がある
Ⅵ. 施工	21	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	杉集成材	熊本県	合法木材証明制度	3	国内
	桧集成材	愛媛県	合法木材証明制度	3	国内
	杉LVL	宮城県産	合法木材証明制度	3	国内
	ｵｳｼｭｳｱｶﾏﾂ集成材・米ﾏﾂ集成材	北欧・カナダ・アメリカ	合法木材証明制度	3	国外
	合法木材	国内	合法木材証明制度	3	国内
	合法木材	国外	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	24 戸			地域材加算合計	24 戸
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	12 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	12 戸		
	うち申請が確実	2 戸	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	2 戸
	うち申請が未確定	10 戸	うち申請が未確定	12 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	22 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅） 合計	11 戸	地域材加算合計	11 戸		
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
	うち申請が未確定	11 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	11 戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅） 合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸		
C. 平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物					
	うち申請が確実	0 棟	0 ㎡			
	うち申請が未確定	5 棟	4000 ㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	原則申込の先着順（事務局への請負契約書の提出が早い順）					
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅					
	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績見込み	
					竣工済	1 戸
					竣工予定	2 戸
	木造建築物					
	採択棟数	0 棟	採択床面積	0 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
集成材・合法木材の一部に関しては、産地・出荷者が多岐に渡り原木供給業者の特定が困難なため、原木供給業者がいない場合ある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ－ 3	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211	0897-56-0180
4	Ⅰ－ 4	石巻地区森林組合		986-0005	宮城県石巻市大瓜字棚橋下待井65-1	0225-93-1711
43	Ⅰ－ 5	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-5-4	096-362-3291
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 6	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
4	Ⅱ － 7	石巻合板工業 株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225-96-3111
27	Ⅱ － 8	林ベニヤ産業 株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
38	Ⅱ － 9	株式会社 サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898-72-2421
43	Ⅱ － 10	株式会社くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19-1	0966-43-1655
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 1	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6	06-6538-7221
30	Ⅲ － 32	株式会社ナカタ・エムアンドケイ		646-0028	和歌山県田辺市高雄1-20-29	0739-24-8800
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
27	Ⅳ － 1	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6	06-6538-7221
30	Ⅳ － 33	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	073-447-2241
27	Ⅳ － 34	株式会社プレカット中畑		587-0042	大阪府堺市美原区木材通1-13-28	072-362-6616
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工の事業者が設計する場合などがあるため、物件によっては設計がいない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
27	Ⅴ － 1	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6	06-6538-7221		
27	Ⅴ － 11	アーキデザイン 株式会社		577-0045	大阪府東大阪市西堤本通東1-1-1	06-4307-6717		
27	Ⅴ － 12	株式会社 ワークス・ワン		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江1-2-6	06-6532-7725		
27	Ⅴ － 13	松建築工房		538-0042	大阪府大阪市鶴見区今津中1-2-9	06-6964-0696		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
27	Ⅵ － 1	マルコマ株式会社		550-0015	大阪府大阪市西区南堀江2-2-6	06-6538-7221	○	
27	Ⅵ － 2	株式会社じょぶ		578-0911	大阪府東大阪市中新開2-10-26	072-966-9226	○	
27	Ⅵ － 13	松建築工房		538-0042	大阪府大阪市鶴見区今津中1-2-9	06-6964-0696	○	
27	Ⅵ － 14	有限会社 正田工建		591-8002	大阪府堺市北区北花田町1-41-2	072-240-3667	○	
27	Ⅵ － 15	春建築工房		545-0021	大阪府大阪市阿倍野区阪南町1-9-23	06-6550-0450		○
27	Ⅵ － 16	株式会社 正南建設		535-0001	大阪府大阪市旭区太子橋1-2-23	06-6955-7084	○	
27	Ⅵ － 17	宏聞建設工業 株式会社		590-0946	大阪府堺市堺区熊野町東4-3-2	072-237-7336	○	
27	Ⅵ － 18	西村建設株式会社		561-0826	大阪府豊中市島江町2-8-17	06-6336-0335	○	
28	Ⅵ － 19	株式会社 丹生		664-0028	兵庫県伊丹市西野3-196	072-781-1827	○	
27	Ⅵ － 20	大伸開発株式会社		569-1131	大阪府高槻市郡家本町12-1	072-686-1230	○	
27	Ⅵ － 21	株式会社 ホーメストホーム		532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島3-3-2	06-6885-5918		○
28	Ⅵ － 22	株式会社 国松工務店		663-8212	兵庫県西宮市今津野田町2-24	0798-33-2885		○
27	Ⅵ － 23	株式会社トモエステート		533-0006	大阪府大阪市東淀川区上新庄1-2-49	06-6328-3331	○	
30	Ⅵ － 24	株式会社 山幸		646-0027	和歌山県田辺市朝日ヶ丘17-14-101	0739-24-3045	○	
30	Ⅵ － 26	小山工務店		646-0014	和歌山県田辺市新万17-3	0739-24-8128	○	
30	Ⅵ － 27	有限会社 溝口建設		649-2321	和歌山県西牟婁郡白浜町保呂107-1	0739-45-0326	○	
30	Ⅵ － 28	丸石木材住宅 株式会社		648-0072	和歌山県橋本市東家5-4-1	0736-34-2560	○	
30	Ⅵ － 29	八村工務店		646-0216	和歌山県田辺市下三栖259-1	0739-20-5745	○	
30	Ⅵ － 30	株式会社コウケン		646-0002	和歌山県田辺市上万呂517-3	0739-22-8827		○
30	Ⅵ － 35	有限会社寒川工務店		649-2532	和歌山県西牟婁郡白浜町安居848	0739-53-0243		○
30	Ⅵ － 36	有限会社野中建材		649-2522	和歌山県西牟婁郡白浜町矢田221-1	0739-52-2528		○
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －						

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
27	Ⅵ － 1	マルコマ株式会社	5 戸	4 戸	1 戸	0 戸	○	
27	Ⅵ － 2	株式会社じょぶ	34 戸	39 戸	9 戸	5 戸	○	
27	Ⅵ － 13	松建築工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	○	
27	Ⅵ － 14	有限会社 正田工建	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	○	
27	Ⅵ － 15	春建築工房	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 16	株式会社 正南建設	5 戸	3 戸	3 戸	1 戸	○	
27	Ⅵ － 17	宏聞建設工業 株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 18	西村建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
28	Ⅵ － 19	株式会社 丹生	8 戸	7 戸	2 戸	1 戸	○	
27	Ⅵ － 20	大伸開発株式会社	31 戸	29 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 21	株式会社 ホーメストホーム	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	○	
28	Ⅵ － 22	株式会社 国松工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 23	株式会社トモエステート	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	○	
30	Ⅵ － 24	株式会社 山幸	30 戸	31 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 26	小山工務店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 27	有限会社 溝口建設	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 28	丸石木材住宅 株式会社	6 戸	10 戸	1 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 29	八村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 30	株式会社コウケン	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 35	有限会社寒川工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	○	
30	Ⅵ － 36	有限会社野中建材	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
27	Ⅵ － 1	マルコマ株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 2	株式会社じょぶ	34 戸	39 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
27	Ⅵ － 13	松建築工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 14	有限会社 正田工建	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
27	Ⅵ － 15	春建築工房	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 16	株式会社 正南建設	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
27	Ⅵ － 17	宏聞建設工業 株式会社	5 戸	6 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 18	西村建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
28	Ⅵ － 19	株式会社 丹生	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 20	大伸開発株式会社	31 戸	29 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
27	Ⅵ － 21	株式会社 ホーメストホーム	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
28	Ⅵ － 22	株式会社 国松工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	Ⅵ － 23	株式会社トモエステート	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 24	株式会社 山幸	30 戸	31 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 26	小山工務店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
30	Ⅵ － 27	有限会社 溝口建設	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 28	丸石木材住宅 株式会社	6 戸	10 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
30	Ⅵ － 29	八村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 30	株式会社コウケン	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 35	有限会社寒川工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
30	Ⅵ － 36	有限会社野中建材	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
27	Ⅵ － 1	マルコマ株式会社	5 戸	4 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 2	株式会社じょぶ	34 戸	39 戸	9 戸	5 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 13	松建築工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	240 ㎡	266 ㎡	
27	Ⅵ － 14	有限会社 正田工建	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	477 ㎡	425 ㎡	
27	Ⅵ － 15	春建築工房	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 16	株式会社 正南建設	5 戸	3 戸	3 戸	1 戸	540 ㎡	683 ㎡	
27	Ⅵ － 17	宏聞建設工業 株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 18	西村建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
28	Ⅵ － 19	株式会社 丹生	8 戸	7 戸	2 戸	1 戸	1110 ㎡	900 ㎡	
27	Ⅵ － 20	大伸開発株式会社	31 戸	29 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 21	株式会社 ホーメストホーム	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
28	Ⅵ － 22	株式会社 国松工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
27	Ⅵ － 23	株式会社トモエステート	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 24	株式会社 山幸	30 戸	31 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 26	小山工務店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 27	有限会社 溝口建設	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	432 ㎡	192 ㎡	
30	Ⅵ － 28	丸石木材住宅 株式会社	6 戸	10 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 29	八村工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 30	株式会社コウケン	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 35	有限会社寒川工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
30	Ⅵ － 36	有限会社野中建材	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
13	Ⅸ － 31	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-1-9京橋北見ビル西館7階	03-3537-0287
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－１＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府・兵庫県・奈良県・京都府・和歌山県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0115-0327	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅・認定低炭素住宅は、数百年に1度発生する地震力の1.5倍の地震でも倒壊しない耐震等級3とする	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	より地震に強い堅固な住宅・建築物とするため、強度にばらつきのない集成材を利用する	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長期優良住宅・認定低炭素住宅は、長期間に渡って住んでもらえ、次世代に引継いでもらえるように、可変性に配慮し、ライフスタイルの変化に応じて間取り変更が可能な措置を講じた住宅	◎
④ ①～③の背景	当グループの地域型住宅供給対象地域の多くは、平成7年の阪神淡路大震災の発生により、多数の死傷者が出た上に、多くの建物が倒壊するという被害が発生した。また今後も南海・東南海地震地震発生の脅威に晒されている地域である。そこで、当グループの地域型住宅(長期優良住宅・認定低炭素住宅)の特徴は地震に強い堅固な住宅とし、さらに長期間に渡って住んでもらえるよう、可変性にも配慮した住宅とする。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	主要構造材の寸法は3.5寸以上とする 長期優良住宅・認定低炭素住宅の標準仕様書を作成して、グループで共有する	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	長期優良住宅・認定低炭素住宅は、住宅履歴管理の合理化のため、住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の住宅履歴管理システムを利用する 長期優良住宅・認定低炭素住宅は、定期点検連絡の合理化のため、(一社)全国住宅産業地域活性化協議会の「定期点検お知らせサービス」を利用する	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	生産の合理化等に向けた委員会の設置を目標とする	○
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	委員会を出来る限り招集するよう努める	○
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	長期優良住宅・認定低炭素住宅は、住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の設計施工基準を順守する	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の、長期優良住宅・認定低炭素住宅用の現場検査を受ける	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	長期優良住宅・認定低炭素住宅は、グループ共通の工事種目別の見積りを作成し、一式工事については備考欄等で概要を明記することで、消費者に対し住宅価格の透明化を図る	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	長期優良住宅・認定低炭素住宅は、消費者保護のため、住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の住宅完成保証を付保できるよう体制整備を図っておく	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		長期優良住宅・認定低炭素住宅は、消費者、設計・施工者の現場情報共有のための邸別ホームページに、施工者が撮影した現場写真を写真管理システムを用いて掲載して住宅建築工程の透明化を図る	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府・兵庫県・奈良県・京都府・和歌山県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0115-0327	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	長期優良住宅・認定低炭素住宅においては、施工者に維持管理保全計画書を提出させ、住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)の住宅履歴管理システムへ住宅履歴を蓄積させる	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	長期優良住宅・認定低炭素住宅においては、定期点検お知らせサービスから定期点検お知らせの告知を受けた施工者は、速やかに住宅の点検を実施し、点検結果履歴情報を上記の住宅履歴管理システムに蓄積し、指定点検完了報告書を事務局に提出する	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	消費者向けに、住まいにまつわる相談会の実施を目標とする	○
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	維持管理検討委員会の設置を目標とする	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	倒産・廃業施工者が出た場合は、速やかに理事会に諮り、施主の了解を得て、長期優良住宅・認定低炭素住宅の維持管理を引継ぐ事業者を選定する	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	長期優良住宅・認定低炭素住宅に、引渡後10年以内に瑕疵が発生した場合は、施工者から速やかに事故連絡票を住宅瑕疵担保責任保険法人(住宅あんしん保証)に送付し対応する	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	長期優良住宅等の施工が可能となるように、施工技術の研修会を定期的に開催する	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	講師を招いての施工技術研修会、現場見学会等を年に3～4回実施することを目標とする	○
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	中長期的に住宅建築の需要を獲得し、供給体制の充実化を図るため、グループとして(一社)移住・住みかえ支援機構のハウジングライフプランナーの資格取得や1級もしくは2級建築施工管理技士資格取得を施工者に推奨する	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	施工者は、社員に上記③の資格取得を勧める	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	30名	○
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	講習会参加をメールや電話で促したり、施工技術研修会の際に参加を促したりする	○
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	採光や通風などを積極的に取入れるパッシブデザインを、グループの地域型住宅に取入れられないか検討する	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	パッシブデザインを取入れた建築現場の見学を含めた勉強会を開催する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）震災に耐え次世代に引継ぐ家	（地域型住宅供給対象地域）大阪府・兵庫県・奈良県・京都府・和歌山県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）KANSAIほっと住まいるネットワーク	（結成年）2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0115-0327	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	長期優良住宅・認定低炭素住宅の主要構造材には、熊本県産杉集成材、愛媛県産桧集成材、米マツ集成材、オウシュウアカマツ集成材のいずれかを使い、床合板・間柱・野地合板には、宮城県産杉LVL若しくは合法木材を使う	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	長期優良住宅・認定低炭素住宅の主要構造材には、100%上記のいずれかの集成材を5㎥以上使い、床合板・間柱・野地合板には、100%宮城県産杉LVL若しくは合法木材を3㎥以上使う	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	上記ルールを順守しているか確認するため、施工者は住宅の木拾い表・納品書を事務局に提出する	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	グループで選定した地域材の出荷状況及び価格に関して大きな変動があれば、事務局から施工者にメールで案内し情報を共有する	○
	②グループ全体における地域材の需給予測		
c	①-1 畳の活用		
	①-2 和瓦の活用		
	①-3 襖の活用		
	①-4 障子の活用		
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用		
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組		
	②地域の住まい方の継承につながる取組		
	③地域の街並み形成へ寄与する取組		
	④和の住まいの要素を取入れた取組		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	供給量に問題なければ、東日本大震災の被災地復興に資するよう、宮城県産杉LVLも出来る限り利用する	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

グループの申請する優良建築物は、認定低炭素建築物とする。
認定低炭素住宅・建築物の選択的項目のうち、木造住宅・建築物であること以外の項目については、①節水に資する機器の設置か、②雨水、井戸水または雑排水の利用のための設備の設置か、③太陽光等の再生可能エネルギーを利用した発電設備及びそれと連携した定置型の蓄電池の設置かのいずれかを選択する

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。